

「明日の日本を支える観光ビジョン」 主要施策に係る要求・要望等について

平成30年1月23日

内閣官房
国土交通省観光庁

【項目一覧】

- ・ 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放 ……P2
- ・ 文化財の観光資源としての開花 ……P3
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化 ……P4
- ・ 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進 ……P5
- ・ 新たな観光資源の開拓及び広域観光周遊ルートの世界水準への改善 ……P6
- ・ 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化 ……P7
- ・ 訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化 ……P8
- ・ 訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備 ……P9
- ・ 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現 ……P10
- ・ 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現 ……P11

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

赤坂迎賓館、京都迎賓館

【通年公開の実施、一般公開の魅力向上】

- 通年公開の実施により、**参観者数が大幅に増加**（H27年度 約3.3万人→H28年度 約86万人）
H29年度以降も通年公開を引き続き実施
- 季節等に応じた**夜間公開**や**特別企画**を実施
 - ・赤坂迎賓館：**夜間公開・ガーデンカフェ**（H29年GW・8・9月）、**特別な展示や参観**（H29年8月・12月）を実施
 - ・京都迎賓館：**夜間公開**（H29年GW・9月）、**特別展示**（H29年7月～9月）、能鑑賞や裏千家による呈茶体験ができる**体験型参観**（H29年9月）を実施

【特別開館】

- 赤坂迎賓館：H29年度は特別開館を3回実施

【更なる魅力向上の取組】

- 赤坂迎賓館：赤坂迎賓館前の公園に、カフェやトイレ等を有する施設を整備するため、H29年度に**設計業務を実施**、H30年度より**本体工事に着手**
迎賓館の魅力をより一層伝えるため、**新たに学識経験者によるガイドツアーを実施**（H30年2月）
 - 京都迎賓館：京都迎賓館に息づく伝統技能（数寄屋づくり）について、他展示施設と**連携したツアーを実施**（H30年2月）
- ➡ 迎賓館活用に必要な予算をH30当初予算（**16.4億円**）において**措置**



夜間公開・ライトアップ



自動車の最先端安全技術に関する国際交流会(主催:メルセデス・ベンツ日本)

皇室関係施設（7施設）

【土日も含めた通年公開の実施】

- 皇居、京都御所、桂離宮等は**土日も含めた通年公開**により、**参観者数が大幅に増加**（H27年度約35万人→H28年度約101万人）
- 皇居乾通りは秋季一般公開で公開期間を**土日2回を含む9日間に拡大して実施**
- 6か国語対応の音声ガイドアプリを新たに運用開始（H29年5月～）

【参観公開拡充のための受け入れ体制を強化】

- 桂離宮：参観公開拡充に伴い安全管理や当日受付等の業務委託を実施（H29年度）
1日あたりのガイドツアーを**6回から24回、210人から480人**に拡充、**外国人専用のガイドツアーを新たに実施**（H30年度～）
- 皇居東御苑：三の丸尚蔵館の収蔵品の適切な保存と公開機会の増加に向けて**有識者懇談会を実施**（H29年12月～）
- 御料牧場：見学会を年2回から**年4回へ拡充**



皇居一般参観受付業務



桂離宮参観

- ➡ H29当初予算（2.1億円）をH30当初予算（**9.2億円**）において**増額**

インフラツーリズム

- H28年4月には5件だった民間主催ツアーがH29年4月には21件まで増加
- 地域や民間事業者との連携による**持続可能な体制構築**等を今後検討

公開施設拡充に向けて

- 新たに公開・開放する施設**を各府省で検討し、**有料化・料金水準のあり方**についても引き続き検討

文化財の観光資源としての開花

【文化財を中核とする観光拠点の整備】

- 観光ビジョン実現のための行動指針「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定（H28年4月）
- 2020年までに日本遺産認定・歴史文化基本構想策定地域をはじめとした**文化財を中核とする観光拠点**を**全国に200箇所**程度整備
- すでに実施した取組：**目標に向けて着実に増加**
 - ・日本遺産をH28年37件→**H29年54件認定**（H27年：18件、H28年：19件、H29年：17件） ⇒2020年までに100件程度認定
 - ・歴史文化基本構想の策定数H27年度末46件→**H28年度末60件策定**（H29年度末：80件程度の見込）⇒2020年までに100件程度策定

- 従来のプランからさらに**地域文化資源の面的・一体的整備等に資する支援メニューを追加。より観光拠点の磨き上げに資する事業（文化財の総合的な活用による観光戦略実行プラン）としてH30当初予算（127.8億円）において新たに措置**
- 訪日外国人旅行者の地域での体験・滞在の満足度を向上させるため、**文化財に関する多言語で先進的・高次元な言語解説の整備**に必要な予算をH30当初予算**（5.0億円）**（※）において**新たに措置**

（※）国際観光旅客税（仮称）財源充当事業



文化財総合活用・観光振興戦略プラン（従来）等

- ・文化財を中核とする観光拠点整備に向けた特別枠を設定、特に優良な事例の面的整備支援を実施
- ・より適切な修理周期での修理・整備
- ・解説整備・多言語化、美装化、修理現場公開等の充実
- ・補助事業実施時の解説整備義務化
- ・文化財の公開や地域のイベントへの活用などの一層の推進
- ・美術館・博物館の夜間開館の一層の推進（運営経費への支援等）

文化財の総合的な活用による観光戦略実行プラン（新規）等

- 追加項目
 - ・文化財を活用した歴史体感プロジェクト
 - ・美術館・歴史博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた支援 等



各省連携の仕組み

- 文化庁、国土交通省、観光庁が連携し、**各省庁予算を集中投資すべく、優良な取組を実施する4地域（弘前市、高山市、篠山市、長崎市）を新たに選定・公表（H29年5月）**
- ・今後、文化財の周辺環境を含めた文化財群の面的・一体的な整備を重点的に支援
<各省連携による重点支援期間>（高山市：H29年～30年 弘前市、篠山市、長崎市：H30年～31年）

文化庁

文化財の修理・整備・公開活用

国土交通省

景観の保存・活用、景観まちづくりに必要なインフラ整備

観光庁

旅行商品造成、名産品開発等の滞在型コンテンツの充実



国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

【国立公園の世界水準への磨き上げの推進】

- 2020年までに外国人国立公園利用者数を年間1,000万人に増やすことを目指し（H27年490万人）、「**国立公園満喫プロジェクト**」を開始（H28年）
- 先行的に取組を進める公園として選定した8つの公園ごとに、H28年12月に策定した「**ステップアッププログラム2020**」に基づき、以下の取組等を実施



阿蘇くじゅう国立公園



阿寒摩周国立公園

<各公園における具体的取組事例>

①上質な宿泊施設の誘致

(霧島錦江湾国立公園)

えびの高原の環境省所管地において、上質な宿泊施設の公募をするため、H30年2月に民間事業者との対話を開始



②公共施設の民間開放(伊勢志摩国立公園)

英虞湾の景色が一望できる横山展望台をリニューアルし、民間のカフェをH30年8月頃に導入予定



展望台・休憩所整備イメージ(全景)

③引き算の景観改善(大山隠岐国立公園)

大山寺地区において、地元自治体が内閣府の交付金を活用し、廃屋を撤去しつつカフェや物販機能を有する「山の駅」(仮称)をH29年度内に整備予定



整備中の「山の駅」(仮称)

- 「ステップアッププログラム2020」に基づき、以下の取組を推進するため、H29当初予算(100.2億円)をH29補正予算(20.0億円)及びH30当初予算(117.0億円)(※)において増額 (※)国際観光旅客税(仮称)財源充当事業を含む

- ・プロモーション戦略に基づき、ターゲットの指向に合わせた**戦略的なプロモーション(デジタルプロモーション等)を実施**(H30年度)
- ・ICT技術も活用した多言語解説の整備、登山道・遊歩道等の整備、ビジターセンターの充実、キャンプ場のリニューアル、景観改善等の**基盤的な利用施設の整備**をより一層の促進
- ・年間利用者数のほか、消費単価や満足度などの質に着目した指標により、国立公園満喫プロジェクト全体の**中間評価を実施**しその後の展開に反映(H30年度)
- ・8つの国立公園で「ステップアッププログラム2020」の実施により得られた成果を、**他の公園へ水平展開**(H29年度～)

National
Parks
of Japan



古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

【古民家等の再生・活用の推進】

- この取組は交流人口の拡大に加え、限界集落の再生や若者の定住促進に資するなど、観光地域振興の鍵
- 「歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チーム」(H29年1月設置)において、地域からの具体的な相談・要望への支援を強力に推進
➡ **2020年までに全国200地域での取組を目指す**

人材

- 「歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チーム」において、**90件超の相談を受付**。専門家の現地視察、コンサルティング等を継続実施
- 歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組の全国拡大に向けて、全国9地区でセミナーを開催(H29年度)。これに加え**研修プログラムの策定・試行、専門人材の派遣による人材育成等**に必要な予算をH30当初予算**(3.1億円の内数)**において**新たに措置**
- 新たに「意欲ある有望な料理人」と「料理人を求める農泊地域」の**マッチングを支援**するため、農泊推進に係る予算をH30当初予算**(56.6億円)**において**措置**



佐原(千葉県香取市)での取組



料理人のマッチング支援

自治体との連携・情報発信

- 古民家のメディアファームトリップ**、**古民家を集めた情報発信**を実施(H29年10月)
- 海外の発信力のあるタレントやブロガーを起用**した動画作成・発信し「農泊」の魅力国内外への情報発信を強化するため、H30当初予算**(56.6億円)**において**措置**



海外タレントを起用した動画作成・発信

金融・公的支援

- 第193回国会(常会)において「改正不動産特定共同事業法」が成立(H29年12月施行)。古民家等の再生・活用事業に**地域の不動産事業者等が幅広く参入**できるよう、出資総額等が一定規模以下の**「小規模不動産特定共同事業」**を創設。本制度を活用した案件形成の促進と全国への普及を図るため、H30当初予算**(0.6億円)**において**新たに措置**
- 重要伝統的建造物群保存地区の建造物の**活用事業への重点支援**等のため、H29当初予算(366.0億円の内数)をH29補正**(20.0億円の内数)**及びH30当初予算**(375.8億円の内数)**において**増額**
- 「農泊」の推進のため、**農泊実施民間組織(ビークル)**への**直接支援**に係る予算を、H29補正**(3.5億円)**及びH30当初予算**(56.6億円)**において**措置**
- REVICの投資ノウハウ・人材支援**に関する機能を**H30年度以後も安定的・継続的に提供**できるよう、体制を整備



古民家を活用した旅館・観光事業



修理・修景、設備、内装の整備事業を一本化

規制・制度改革

- 古民家を宿泊施設等に用途変更しやすくするため、段階の基準の合理化等(H29年9月26日施行)に加え、更なる**建築基準制度の見直し**を行う。また、歴史的建築物を**建築基準法の適用除外**にするための条例の制定を進めるため、ガイドラインをH29年度中に策定・公表
- 第195回国会(特別会)においてホテル・旅館営業の一本化を含む「旅館業法の一部を改正する法律案」が成立(H30年6月施行予定)。H29年12月に、**便所の数値規制の撤廃、複数の簡易宿所における共同での玄関帳場の設置**を認める等の見直しを実施済み。さらに、改正旅館業法に合わせて、H30年1月中に**客室数の最低数の撤廃**等の見直しを実施(H30年6月施行予定)
- 今後も、関係法令について、地域からの相談・要望の具体的な内容を随時整理・分析し、適時適切に規制・制度を改善

新たな観光資源の開拓及び広域観光周遊ルートの世界水準への改善

○ 「**楽しい国 日本**」という新たなブランドの確立に向け、歴史、文化だけにとどまらない新たな観光資源開拓の取組を推進

外国人向けコンテンツの充実

- **新たな観光コンテンツを拡充・支援**するための予算をH30当初予算 **(4.5億円)** (※)で**新たに措置**
 ・マーケティング調査等を実施の上、最先端観光コンテンツを選定 (H30年度)

(※) 国際観光旅客税 (仮称) 財源充当事業

受入環境の整備

- **開館時間の延長をさらに促進**するなど、国立美術館・博物館等の受入環境整備のための予算をH29補正 **(27.6億円)** 及びH30当初予算 **(314.6億円の内数)** で措置
 (国立美術館・博物館は毎週金土20時まで開館のところ、一部を除き毎週金土21時まで開館 (H29年7～9月))
- 博物館・美術館等からの相談への一元的な対応や**高精細レプリカやVR等を活用したビジネスモデル創出**などを行う、**文化財活用のためのセンター機能の整備に対する支援**のための予算をH30当初予算 **(314.6億円の内数)** で**新たに措置**

対外発信の強化

- **地域で行う訪日外国人にとって魅力的な多言語解説整備を支援、強化**するための予算をH30当初予算 **(観光庁：3.0億円、文化庁(文化財関係)：5.0億円、環境省(国立公園関係)：2.5億円)** (※)で**新たに措置**

(※) 国際観光旅客税 (仮称) 財源充当事業

- ・3省庁が連携してネイティブ専門人材をリスト化・派遣し、最先端技術も駆使した魅力ある多言語解説の作成を支援

潜在的な観光資源



最先端工場見学



イルミネーション



VR/ARの活用



多言語解説の整備

各省連携の仕組み

- 上記の取組の深度化を図り、従来日本人を対象としていた様々なコンテンツにおける外国人対応を図るべく、**関係省庁、関係団体、関係企業の協力のもと、『「楽しい国 日本」実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議』**において検討を進め、**H29年度中を目処に結論**を得る。

広域周遊観光促進

- 訪日外国人旅行者をはじめとした観光客の各地域への周遊を促進するため、**DMO**が中心となって行う、**地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組**に対して支援するための予算をH30当初予算 **(18.5億円)** で**新たに措置**

<具体的な支援イメージ>



定期的な戦略会議の開催



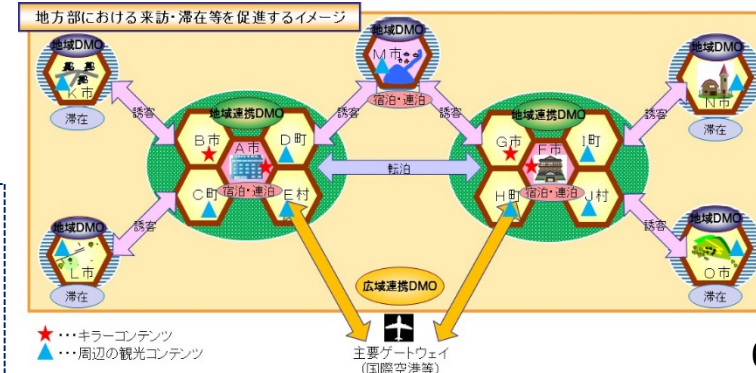
地域資源の魅力を活かした滞在プログラムを造成、提供



訪日外国人旅行者向け統一交通バスの販売



商談会の開催



産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化

【観光産業の担い手を3層構造により育成】

- **我が国の観光産業を牽引**するトップレベルの経営人材の育成 [トップ人材]
- **地域の観光産業を担う**中核人材の育成 [中核人材]
- 観光産業の**即戦力**となる実務人材の育成 [現場人材]



コーネル大学

トップ人材

中核人材

現場人材

○H30年4月に一橋大学及び京都大学において「**観光MBA**」を開学
カリキュラム開発等を引き続き支援

○地方大学における観光産業の経営力強化のためのプログラム開発・ブラッシュアップについて、H29年度までに累計7校を支援。**H30年度は新規で3校程度対象を拡充するため、H30年当初予算(3.1億円の内数)で措置**

○地域観光の中核を担う人材の強化を図るため、観光系大学の**カリキュラムポリシー等の変革**に向けた**ワーキンググループをH29年12月に立ち上げ。H30年春頃までにとりまとめを公表予定**

○観光分野を含めた人材育成のニーズに対応するため、**第193回国会(常会)において「学校教育法」を改正**し、実践的な職業教育を行う**専門職大学**を制度化(H31年度施行・開学)。H29年11月に設置認可申請の受付を開始した。

○高級ホテル等宿泊施設の**実務人材育成**のために全国10箇所ですべて新たに開催するワークショップに必要な予算を、H30当初予算**(3.1億円の内数)**において**新たに措置**

○現場の人材不足の解消に向け、働きたいシニア・女性等、幅広い人材確保に取り組みほか、**外国人材の活用に向けた環境整備を積極的に推進**



産学連携の教育プログラム実施

訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化

【JNTOの大胆な改革】

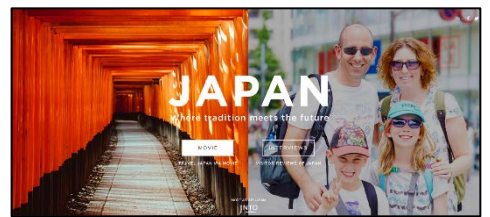
- 観光ビジョンの目標達成のためには、近隣のアジアのみならず欧米豪をはじめとする全世界から市場特性の違いを踏まえて、インバウンドを効果的に取り込んでいくことが不可欠であるため、JNTOの大胆な改革を実行することにより、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化を図る

➡ ○H29当初予算（87.0億円）をH29補正（**39.0億円**）及びH30当初予算（**100.1億円**）（※）において**増額**

（※）国際観光旅客税（仮称）財源充当事業を含む

1. 国別戦略の徹底

- 世界のアウトバウンドの6割超を占める欧米豪地域などの訪日無関心層を取り込むため、「訪日グローバルキャンペーン」を重点市場6か国で開始（H29年度内）
H30年度は対象市場を拡大するなど大々的に展開
- 重点市場20か国において、2020年に向けた課題やその対応について検討し、国毎のプロモーション戦略を策定（H29年度内）
- 国別目標を策定した上で、国毎のターゲット層の設定、最新旅行トレンドの把握・反映を行い、きめ細かいプロモーションの実施・進捗管理を徹底



【欧米豪市場】

- 現地コンサル・PR会社の導入の検討が進んでいるイタリア・スペイン・アメリカ・ドイツだけでなく、H30年度には欧米豪全重点市場において現地コンサル・PR会社を導入し、現地市場特性を踏まえたプロモーションの戦略的高度化、訴求力向上を図る。

【アジア市場】

- 現地での口コミ対策として、H29年度内に150名のパワーブロガーの招請を目指すほか、200名のブロガーをリスト化し、訪日旅行に関する情報を強力に発信できる体制を構築

2. デジタルマーケティングの本格導入

- ビッグデータを活用した訪日外国人旅行者の動向分析を本格的に開始
- H30年1月末にJNTOの新グローバルサイトがオープンする予定であり、現地において訴求力の高いコンテンツの積極的な採用や、外国人ライターによる自国語書き下ろしでのコンテンツを制作



3. 戦略的誘客の実現に向けた体制強化

- ICT・マーケティング等の専門人材の採用を今後も継続的に実施（H29年4月からH30年1月までに31名が入局）
- H29年9月に地方支援、10月にデジタルマーケティングを専任とする部署を設置

訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備

【ストレスフリーで快適な旅行環境の改善】

- 多言語音声翻訳システムの普及等の**多言語対応**の一層の促進、**無料公衆無線LAN環境**の一層の充実、増加する**訪日ムスリム旅客**の受入体制の強化等、ストレスフリーな**受入環境の整備**に向けてさらにきめ細やかに**支援**

➡ ○H29当初予算 **(85.3億円)** を、H29補正 **(50.0億円)** 及びH30当初予算 **(96.3億円)** (※)において**増額**

(※) 国際観光旅客税 (仮称) 財源充当事業を含む

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等

- ICT等を活用した多言語化対応・観光地の魅力向上**を図るため、以下の取組を支援
 - ・訪日外国人旅行者との円滑なコミュニケーションを確保するため、**駅などで多言語案内タブレットを用いた外国人観光客の案内**等公共交通機関のICTを活用した多言語コミュニケーション支援、**車両等も含めた無料公衆無線LAN環境**の一層の充実
 - ・VR等を活用した観光案内所・観光拠点情報交流施設の刷新、増加する**ムスリムの観光客に対する受入体制の強化**等

- 滞在時の快適性の向上**を図るため、外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化・機能向上 (**建替・新築時の、洋式便器整備等も対象に追加**)、旅館・ホテルの快適な環境への改善を支援

- 観光地までの移動円滑化**を図るため、全国共通ICカードの導入や**車内等を含めた洋式トイレの整備**等、ストレスフリーな交通利用環境の利便性向上等を実現する取組を支援

- その他、SNS等のビッグデータも活用した訪日外国人旅行者の不満・要望 (言語の壁や通信環境、公共交通の乗換等) の把握・検証、**多言語音声翻訳システムの観光関係者への全国的な利活用実証の推進**、**空港利用者の手続き効率化に向けた検討調査の実施**

■多言語音声翻訳システム利活用実証事業



多言語案内用タブレット端末



車内Wi-Fi



ムスリムの外客に配慮した受入体制



VR体験



公衆トイレの洋式化



全国共通ICカードの導入

最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

CIQ等

【円滑かつ厳格な出入国管理体制等の整備】

○世界最高水準の技術活用等により、**円滑かつ厳格**な出入国審査等を高度な次元で実現するため、**CIQ関係省庁が連携して**各種施策を推進・加速化（空港での入国審査待ち時間**20分以内**を目標）

○最先端技術を活用した革新的な出入国審査（法務省）

→H30年度に、バイオカートの配備空港を15空港から17空港に拡大、H29年10月に羽田空港へ先行導入した顔認証ゲートを同空港及びその他の空港に**本格導入等するための**予算をH29補正予算（**22.6億円の内数**）及びH30当初予算（**163.1億円の内数**）（※）において**措置**

○先進的な保安検査機器（国土交通省）

→羽田空港等へ高性能な爆発物自動検出機器類を新たに導入（H29年度）ボディスキャナー導入空港を当初の8空港から16空港に拡大（H29年度）H30年度は**さらに14空港（仙台など）に追加導入し30空港に拡大**するための予算をH30当初予算（**59.3億円の内数**）において**措置**

（※）国際観光旅客税（仮称）財源充当事業を含む



最新技術を用いた円滑な出入国環境の整備

空港

連携

【地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進】

○訪日誘客支援空港への支援

→H29年7月に全国27空港を認定、それぞれの空港の状況に応じた**着陸料割引や搭乗橋整備等の支援**のための予算をH30当初予算（**10.0億円及び1,112.0億円の内数**）において**措置**

○コンセッション等の推進

→**北海道における複数空港の一体運営**（2020年からの民間への業務委託開始）の実現と、**福岡空港等の民間委託開始等**のための予算をH30当初予算（**7.3億円の内数**）において**措置**

○首都圏空港の機能強化（容量拡大）

→羽田空港の飛行経路見直しに必要な**施設整備等**のための予算をH30当初予算（**763.7億円の内数**）において**措置**

クルーズ船

連携

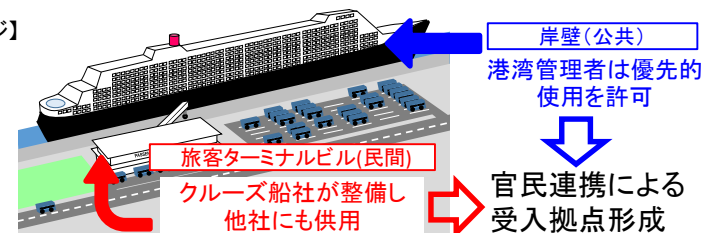
【クルーズ船受入の更なる拡充】

○官民連携による国際クルーズ拠点の形成

→改正港湾法を施行（H29年7月）、同月に国際旅客船拠点形成港湾6港を指定。対象港湾の優先使用を希望するクルーズ船社による旅客ターミナルビル等の整備とあわせ、**クルーズ船専用の岸壁を整備**するための予算をH29補正（**50.0億円**）及びH30当初予算（**2,327.5億円の内数**）において**措置**

【国際旅客船拠点形成港湾】横浜港、清水港、佐世保港、八代港、本部港、平良港

【官民連携イメージ】



各省連携

○CIQ関係省庁、国土交通省（航空局、港湾局）、観光庁から構成される「**CIQ関係省庁連絡会**」の枠組み等を活用し**CIQ体制と受入対応の充実を促進**

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

【無料Wi-Fi環境（無料公衆無線LAN環境）の全国的な整備】

○防災拠点等（約3万箇所）を中心に、宿泊施設、交通施設、商店街、農山漁村地域等、**全国**で無料Wi-Fi環境の整備を加速化

○防災拠点としての避難所・避難場所等（総務省）

→災害時の必要な情報伝達手段を確保するため、**H31年度**までに、**約3万箇所の整備**を目指し、H30当初予算（**14.3億円**）において、**Wi-Fi環境整備を支援**

○宿泊施設・交通施設・観光案内所等（観光庁）

→滞在・移動時の**ストレスフリーな通信環境を実現**するため、H29補正（**50.0億円の内数**）及びH30当初予算（**96.3億円の内数**）において**措置**

○商店街（経済産業省）

→インバウンドに対応した整備を加速するため、H30当初予算（**16.3億円の内数**）において、商店街の**受入環境整備を支援**

○農山漁村地域（農林水産省）

→インバウンドに対応した「農泊」等を推進するため、H29補正（**3.5億円の内数**）及びH30当初予算（**56.6億円の内数**）において、**Wi-Fi環境整備を支援**

【多言語音声翻訳システムの普及】

○多言語音声翻訳技術の研究開発および社会実証（総務省）

→**翻訳精度のさらなる向上**と**クラウド型サービスプラットフォームの確立**により多様な事業で「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現するため、H29補正（**50.0億円**）及びH30当初予算（**287.3億円の内数**）において**増額**

○社会実証の推進のための「VoiceTra」等の多言語音声翻訳システムの活用（観光庁）

→広域周遊ルート上の主要観光拠点で、**「VoiceTra」**等の多言語音声翻訳システムを活用した多言語コミュニケーション力を強化する実証事業を推進。総務省の研究開発および社会実証を後押しし、**あらゆる観光シーンで活用**できる多言語音声翻訳システムの全国的普及に向けた取組を推進するため、H30当初予算（**96.3億円の内数**）において**措置**



交通事業者



宿泊施設



免税店



観光案内所

